



2022年7月5日開催

個人投資家セミナー

三菱商事株式会社 IR部



世界とひとりのために。

 三菱商事

免責事項

- ・本資料にて開示されているデータ、将来予測、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、本資料の発表日現在の判断や入手可能な見積、予想、期待に基いています。これらは、さまざまな不確実性が内在しており、実際の業績は経営環境の変動などにより、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。
- ・本情報は、今後予告なしに変更されることがあります。情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報と共に照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

1 会社概要

2 業績と株主還元

3 成長戦略（中期経営戦略2024）

4 社会貢献活動、身近な商品

1 会社概要

2 業績と株主還元

3 成長戦略（中期経営戦略2024）

4 社会貢献活動、身近な商品

数字で見る三菱商事

設立



1954年

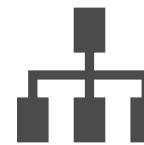
グローバルネットワーク



約90カ国

2022年4月1日時点

連結対象会社数



1,674社

2022年3月31日時点

連結従業員数



約8.1万人

2022年3月31日時点

連結純利益



8,500億円

2022年度 業績見通し

時価総額



約6.1兆円

2022年6月27日現在

配当利回り



3.70%

2022年6月27日現在

カーボンニュートラル社会実現

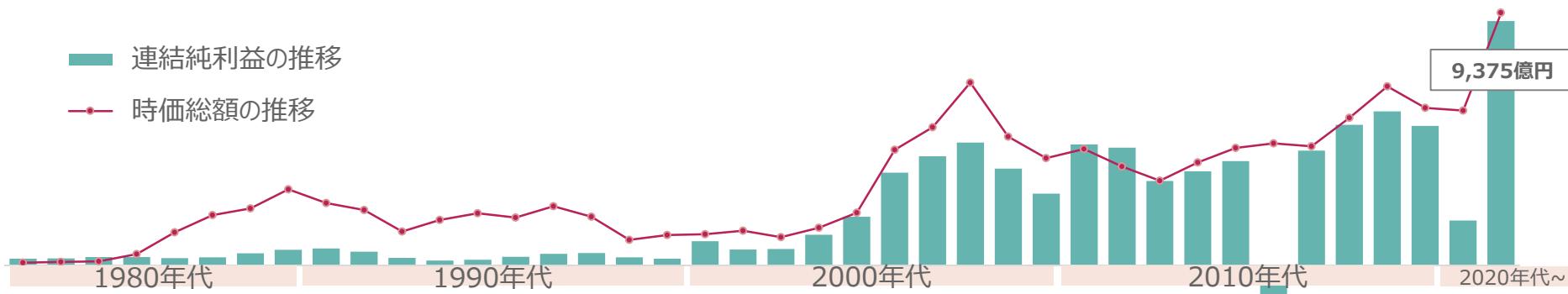


2030年半減

2050年ネットゼロ

連結純利益の推移

時価総額の推移



事業分野（10セグメント）

150年の歴史の中で培った全産業における知見と世界に広がるパートナーシップ



天然ガスグループ[°]

LNGの生産、輸送、トレーディング、輸入代行



キャメロンLNG（米国）
【天然ガスグループ】



総合素材グループ[°]

自動車・モビリティ・建設・インフラ業界において炭素、鉄鋼製品、機能素材などを提供



石油・化学ソリューショングループ[°]

原油・石油製品・LPG・石油化学製品・塩・メタノール



金属資源グループ[°]

原料炭（製鉄用コークス原料）・銅・鉄鉱石・アルミ



産業インフラグループ[°]

プラントエンジニアリング・産業機械、船舶・宇宙航空機



自動車・モビリティグループ[°]

乗用車・商用車の海外現地生産・販売、販売金融、アフターセールス



BMA（豪州）・ケジャベコ（ペルー）
【金属資源グループ】



食品産業グループ[°]

食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材



Cermaq（ノルウェー）
【食品産業グループ】



コンシューマー産業グループ[°]

リテイル、アパレルS.P.A.、ヘルスケア、食品流通・物流、タイヤ



電力ソリューショングループ[°]

発電事業、エネルギーサービス事業、再生可能エネルギー事業



複合都市開発グループ[°]

都市インフラ、都市開発、アセットファイナンス

Eneco（オランダ）

【電力ソリューショングループ】

1 会社概要

2 業績と株主還元

3 成長戦略（中期経営戦略2024）

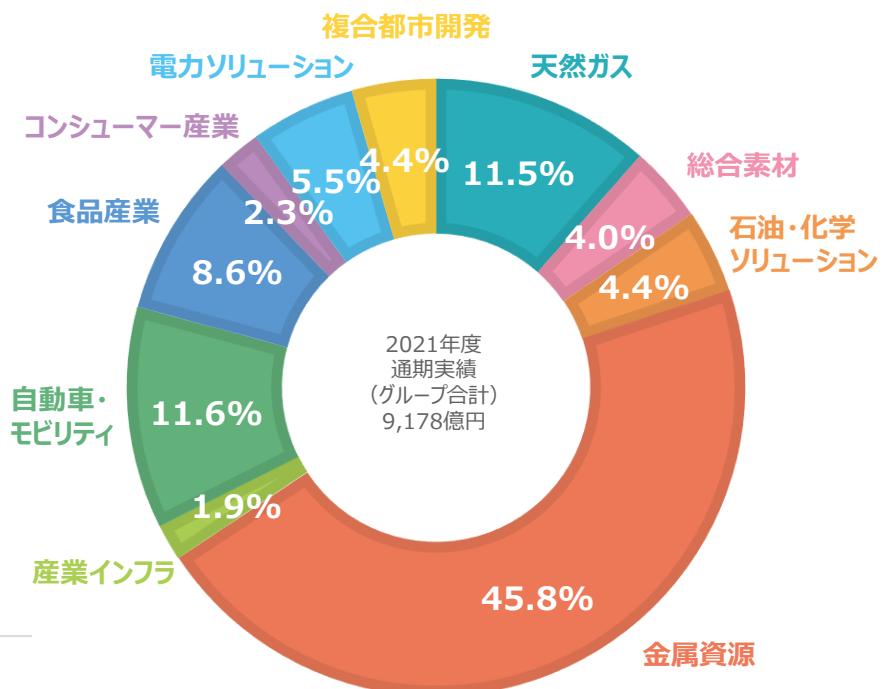
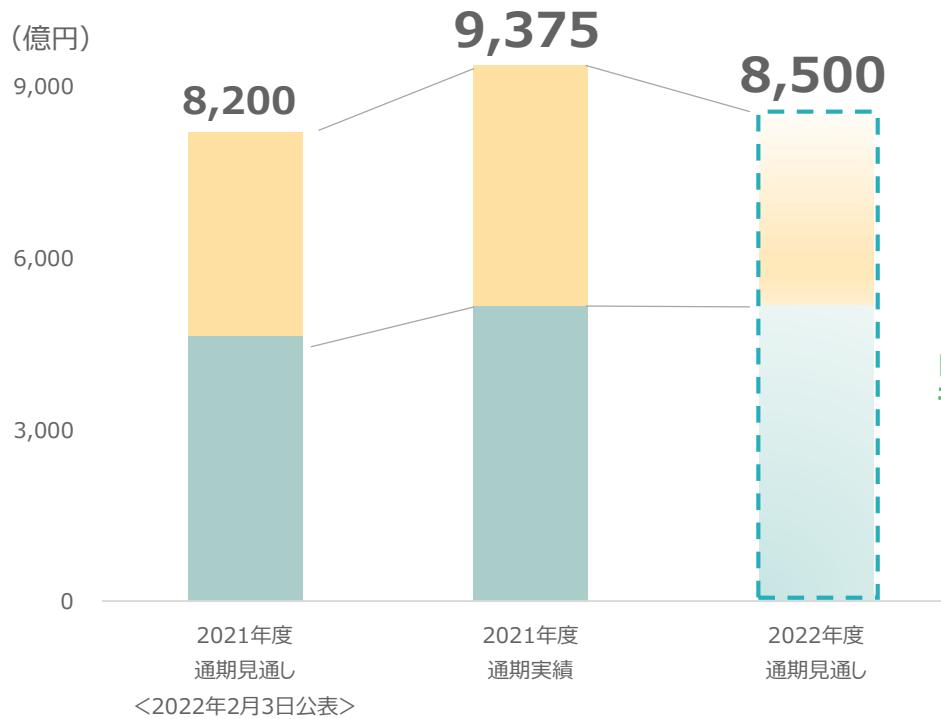
4 社会貢献活動、身近な商品

2021年度通期実績

- 前年同期比+7,649億円の増益となり過去最高益を更新
- 資源価格の堅調な推移と経済の回復局面において事業環境が改善したことで、各事業で収益機会を着実に利益に繋げた

2022年度通期見通し

- 事業環境の不透明さを考慮し、業績見通しは21年度通期実績比875億円減の8,500億円

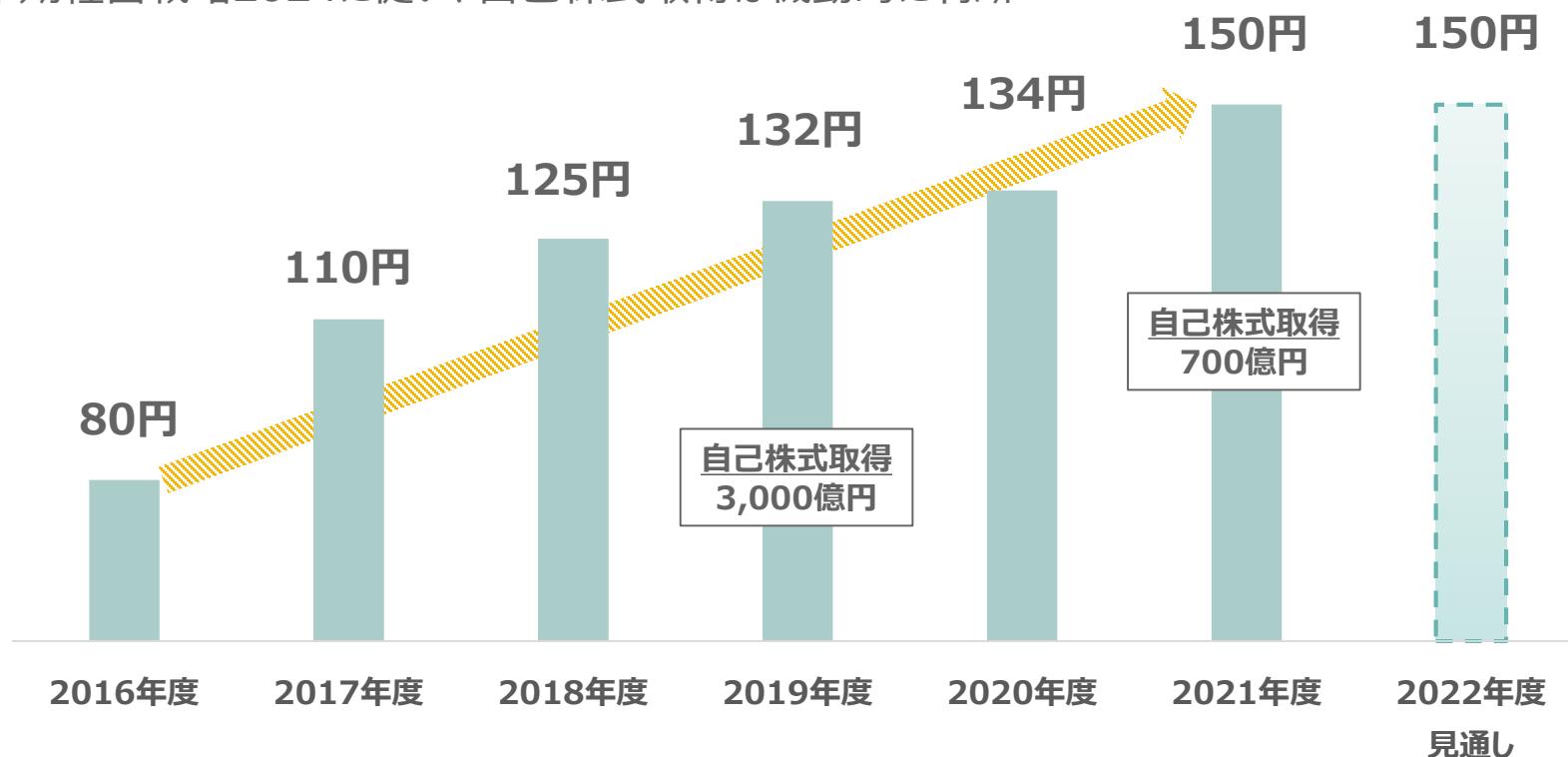


2021年度

- 2016年度以降、持続的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を継続
- 2021年度の1株当たり配当は年間150円（直近見通し比+8円、2016年度から2倍近く伸長）に引き上げ
- 加えて、財務健全性や総還元性向を踏まえ700億円を上限とする自己株式の取得を決定

2022年度見通し

- 2022年度も引き続き累進配当を継続し、2021年度の150円を維持
- 中期経営戦略2024に従い、自己株式取得は機動的に判断



1 会社概要

2 業績と株主還元

3 成長戦略（中期経営戦略2024）

4 社会貢献活動、身近な商品

MC Shared Value（共創価値）の創出

定量・還元

- ・価格要因を除いた利益の着実な成長、累進配当と機動的な自社株買いによる株主還元
- ・財務規律に基づくキャッシュフロー管理、将来の成長に向けた投資計画・事業ポートフォリオ

1

トランスフォーメーションを主導し、
成長につなげる

成長戦略

- EX戦略（脱炭素ソリューションプロバイダー）
- DX戦略（リアルとデジタルの融合）
- 未来創造（新産業創出／地域創生）

2

規律ある成長で未来へつなぐ

経営管理

- 経営管理制度

3

多様なインテリジェンスをつなぐ

推進メカニズム

- 組織体制
- タテ×ヨコによる総合力最大化
- 総合力最大化の推進メカニズム

4

多彩・多才なヒトをつなぎ、
活気に満ちた組織へ

人事施策

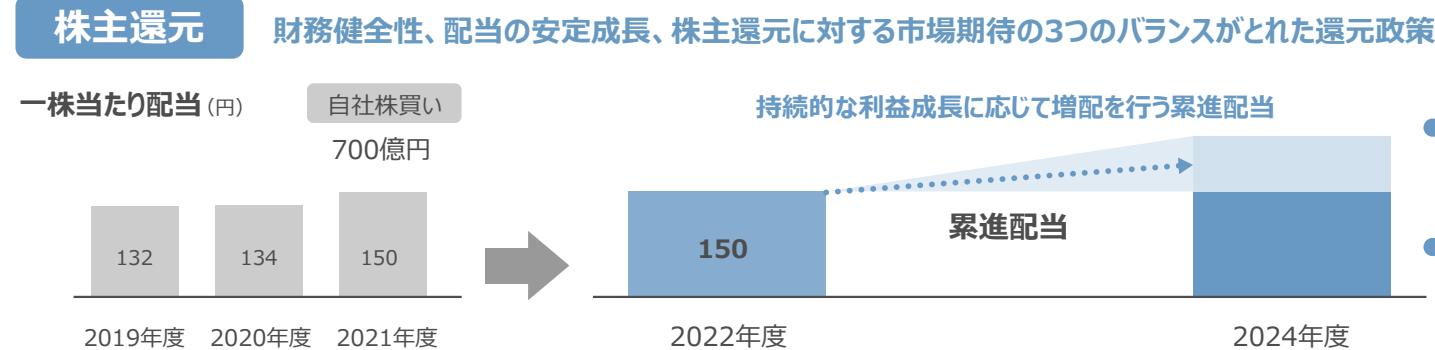
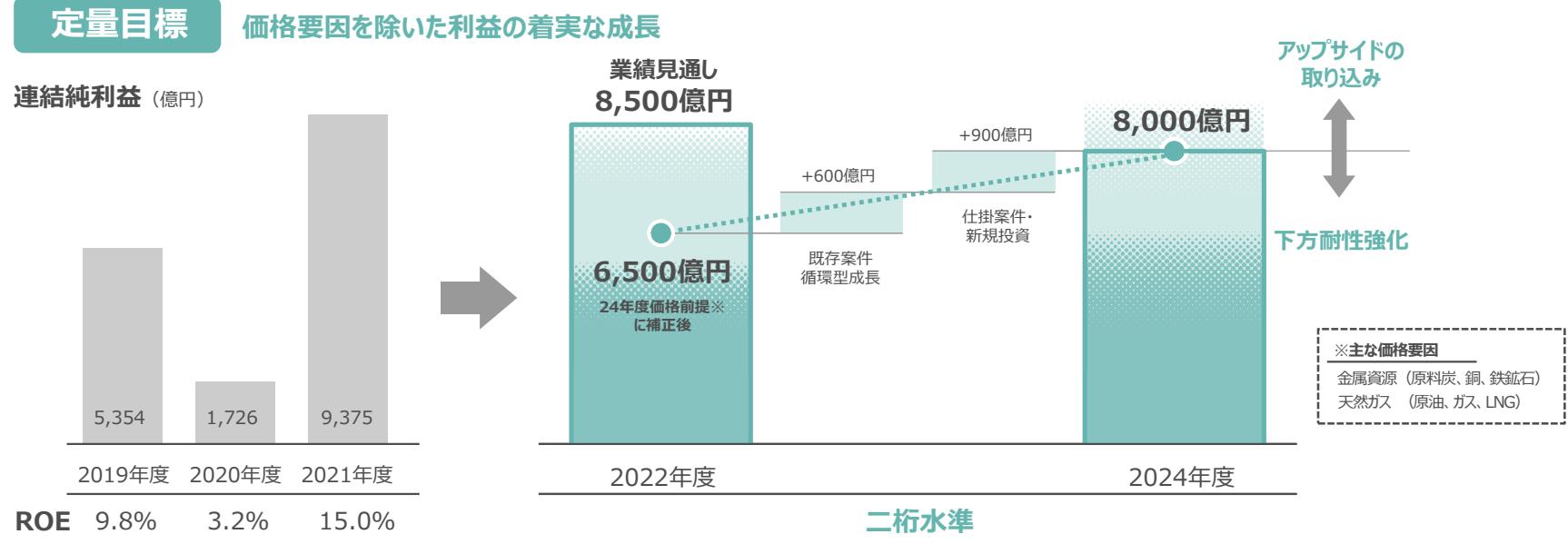
- 人的資本の価値最大化

5

多様なステークホルダーとつながり、
社会から信頼され続ける存在へ

サステナビリティ施策

- マテリアリティ
- 「カーボンニュートラル社会へのロードマップ」に関する取り組み



中経期間で3兆円規模の投資を計画。EX関連分野への投資を加速。
同時に、収益基盤の維持・拡大とDX・成長投資関連分野への投資も着実に促進。

2022年度～2024年度の投資計画

分野	投資規模	中経2024の主な投資対象			
収益基盤の維持・拡大	約1兆円	原料炭	食料	自動車 等	
EX関連	約1.2兆円	銅		天然ガス	
DX・成長投資関連	約0.8兆円	再生可能エネルギー 電池材・ボーキサイト 等		次世代エネルギー (水素・アンモニア・バイオ等)	
		デジタルインフラ		都市運営	
		サプライチェーン最適化		都市開発 等	

➡➡➡ 2030年度

創出したCFを
将来の成長に向けて
EX/DX・成長投資関連に配分

⬅ EX関連投資を加速

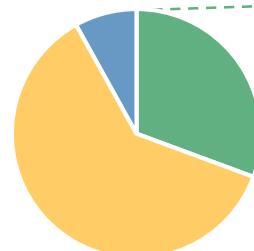
- 「カーボンニュートラル社会へのロードマップ」で、2030年度迄に2兆円規模のEX関連投資を計画
- EX関連投資への加速を通じて、ポートフォリオを強靭化し、脱炭素化とエネルギー安定供給の両立を目指す

事業ポートフォリオ

(投融資残高内訳)

- 収益基盤の維持・拡大
- EX関連
- DX・成長投資関連

2021年度



2024年度



- EX関連事業ポートフォリオを、3割（2021年度末）から4割程度（2024年度末）に拡充
- 将来的には5割程度に引き上げていく

MC Shared Value(共創価値)の創出 そして未来創造

三菱商事(MC)グループは、社会やパートナーと共に、
社会課題の解決を通じて継続的な共創価値を創出し、新たな未来をつくっていきます。



脱炭素社会への移行、持続可能な社会と暮らしの実現、地域コミュニティの活性化——。

目の前にある社会課題の解決に向け、私たちの持てる総合力を発揮し、未来を創り出していく。

そのため「MC Shared Value(共創価値)」の創出という新たな目標を掲げました。

私たちが描く未来は、地域色豊かなコミュニティに人が集い、生き生きと働き暮らす社会です。

例えば、再生可能エネルギーを起点に、

地域に新たな産業を生み出せば雇用が生まれ、人々が集う街ができる。

デジタルの力で、エネルギー効率が高く、便利で活気あふれる魅力的な街をつくる。

私たちは、そのための取り組みを加速していきます。

「Create MC Shared Value」。

この決意をもって、社会課題に真正面から向き合い、

社会やパートナーと共に未来創造に挑戦し続けていきます。

最近の主なEX(エネルギー・トランスフォーメーション)
DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取り組み

ペルー(ケジャベコ)銅鉱山の権益追加取得 2018年

DX戦略強化に向け
MC Digital/Industry One設立 2019年/2021年

NTTとの産業DX推進に関する業務提携合意 2019年

再エネを主力とする(次世代型の)
総合エネルギー会社エネコ社への資本参画 2020年

HERE Technologies社への出資 2020年

欧州メジャー(Shell)と共同で
大型洋上風力事業権落札 2020年

CCU技術を有するカナダ CarbonCure社への
資本参画及び業務提携 2021年

中部電力ミライズコネクト設立 2021年

インドネシアタンゲーLNGプロジェクト
CCUS事業を含む開発計画の承認 2021年

シェルカナダとの
水素(アンモニア)製造に向けた覚書締結 2021年

アマゾン向け再生可能エネルギーを活用した
日本初長期売電契約締結 2021年

北海道電力と水力発電分野での
共同運営事業の開始 2021年

国内3海域(秋田県沖、千葉県沖)
洋上風力発電事業者への選定 2021年

ビル・ゲイツ氏の脱炭素関連ファンド
Breakthrough Energy Catalystへの参画 2022年

詳しくはWebで



中期経営戦略（経営管理制度）

定量目標の達成に向け、自律的なグループ経営の強化を促す経営管理メカニズムを構築。

定量目標

利益・CF

連結純利益
(2024年度)
8,000億円

営業収益CF
年間1兆円規模

資本効率の維持・向上

ROE二桁水準

財務健全性の維持

格付シングルA格上位維持
還元後フリーキャッシュフロー>0
(中経3年間)

施策

① グループ利益・CF

- 資源を中心とした商品市況が大きく変動する中、価格要因を除いた営業グループの利益に対するモニタリングを強化
- 営業収益CFについては、営業グループ毎のモニタリングを拡充

② グループROE

- 営業グループのROE及び投資／入替計画を全社ROEの目標達成につなげる

↑ キャピタルゲインの獲得と低利回り先の入替によって中長期的な利回り向上を実現

③ 入替計画

- 営業グループに入替目標を割当て、循環型成長を促進

④ 管理CF制度

- 営業グループが創出したキャッシュを、安定的な株主還元と事業ポートフォリオの変革に活用
- 営業グループが自律的に投資や入替を実現できる仕組みを構築

制度運用

2022年度

循環型成長レビュー

2023年度

循環型成長レビュー

2024年度

循環型成長レビュー

グループROE／入替計画のモニタリングを通して資本効率向上を促進

中期経営戦略（総合力最大化の推進メカニズム）

業界を超えて事業環境が非連続に変化する中、GI委員会でのインプットも踏まえつつ、MC Shared Value会議（MCSV会議）を通じて、産業横断的な全社戦略を推進。

営業グループの強化・グループ間連携による 価値最大化に向けた全社経営の会議体

経営戦略会議

事業ポートフォリオ上の重要課題の討議

事業戦略会議

営業グループ事業戦略の討議
(前提となる投資・人員計画を確認)



MCSV会議

産業横断的な全社戦略を討議・立案

- EX・DX、営業グループ横断型事業構想、新技術・成長分野へのアプローチ
- 経済情勢の変化をはじめ全社で機動的に対応すべきテーマや共通課題

全社経営を支えるインテリジェンス

連結グローバルネットワーク

- 本店・海外拠点・事業会社間が、連結ベースで有機的につながる「複線的」なネットワークを更に強化
- 地場インサイダー化を深化（「地域の匠」育成等）

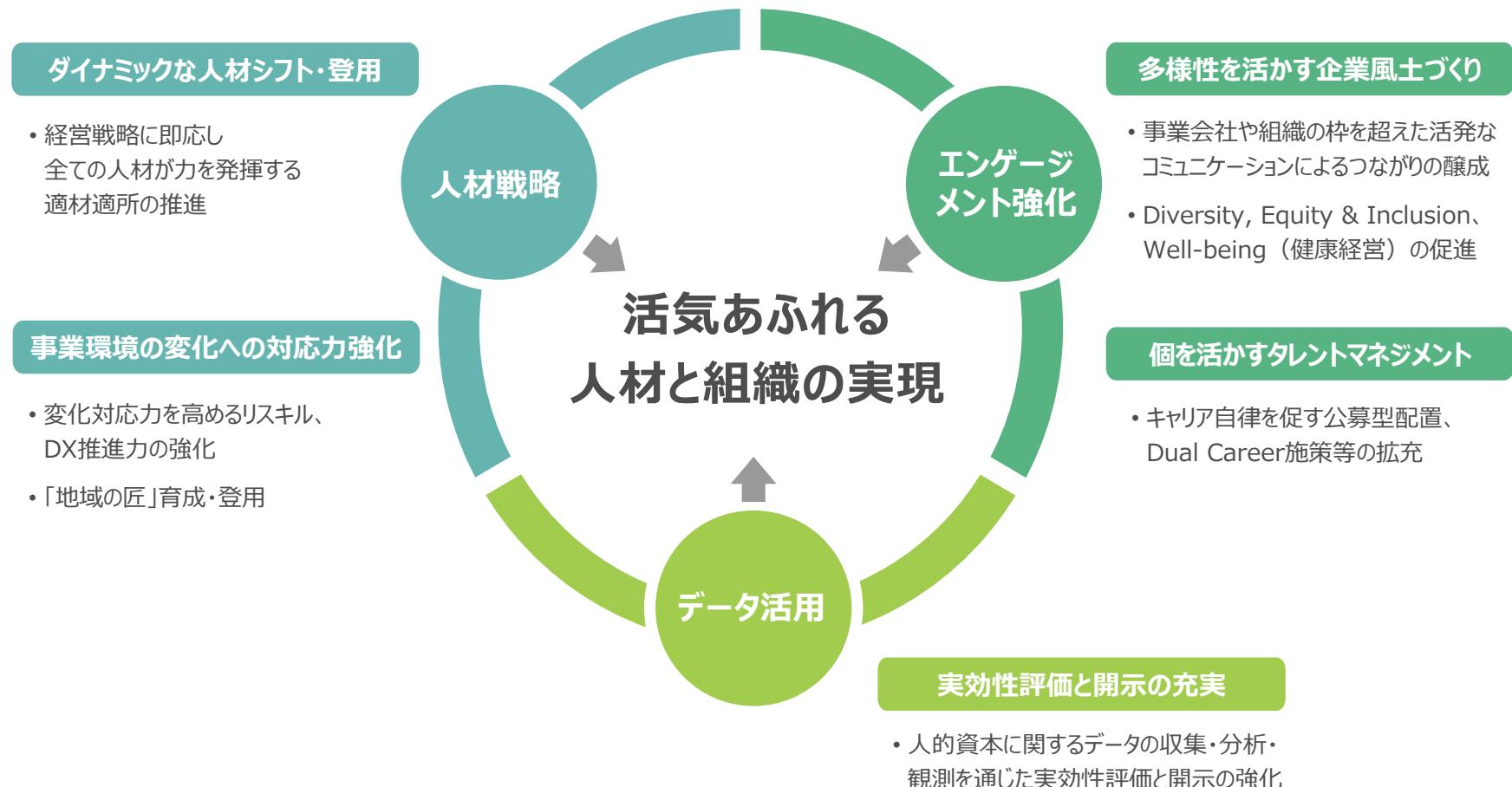
GI委員会

グローバルインテリジェンスを 一層タイムリーに全社経営に反映

- 地政学、経済情勢、政策動向、パートナー戦略、低・脱炭素、技術・イノベーション等の分析
- 事業ポートフォリオに影響を及ぼすシナリオの分析

中期経営戦略（人的資本の価値最大化）

“多彩・多才な人材がつながりながら、MCSV創出に向け、やりがいと誇りをもって主体的に責任を果たす”
そうした「イキイキ・ワクワク、活気あふれる人材と組織」を実現することで、人的資本の価値最大化を目指す。



中期経営戦略（マテリアリティ）

MCSVの創出に向けて、当社が事業活動を通じて解決していく重要な社会課題を「マテリアリティ」として再定義し、取り組みの指針とする。

課題	概要
 脱炭素社会への貢献	移行期の低・脱炭素化に資する製品・サービスを提供しながら、温室効果ガスの削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。
	 自然資本の保全と有効活用
	 持続可能で安定的な社会と暮らしの実現
	 イノベーションを通じた社会課題の解決
	 地域課題の解決とコミュニティとの共生
	 事業推進における人権の尊重
 多様な人材が未来を創る活気に満ちた組織の実現  透明性高く柔軟な組織の実現	人材が最大の資産である事業特性を踏まえ、組織全体で三価値同時実現の原動力となる多彩で多才な人材を育成し、また多様な人材が価値観を共有し、つながりながら切磋琢磨し成長できる組織の実現に取り組みます。 事業環境の変化に迅速に対応しながら、連結・グローバルベースで実効性のあるガバナンスを実現し、透明性と柔軟性を備えた健全な組織の維持・強化に努めます。

物心共に豊かな生活の実現と
カーボンニュートラル社会との実現

三価値同時実現の追求
となる組織の追求

1 会社概要

2 業績と株主還元

3 成長戦略（中期経営戦略2024）

4 社会貢献活動、身近な商品

インクルーシブ社会の実現

主な活動

- ・母と子の自然教室（1974～）
- ・DREAM AS ONE（2014～）
- ・子供の貧困支援（2020～）等



母と子の自然教室



DREAM AS ONE.
(障がい者スポーツ支援)

次世代の育成・自立

主な活動

- ・MC International Scholarship（2000～）
- ・三菱商事アート・ゲート・プログラム（2008～）
- ・三菱商事高校生海外留学奨学金（2019～）等



MC International Scholarship



三菱商事アート・ゲート・プログラム

環境の保全

主な活動

- ・熱帯林再生プロジェクト（1990～）
- ・サンゴ礁保全プロジェクト（2005～）
- ・「彌太郎の森」国内森林保全プロジェクト（2009～）等



熱帯林再生プロジェクト



サンゴ礁保全プロジェクト

災害支援

主な活動

- ・東日本大震災復興支援活動（2011～）
- ・義援金・支援金による緊急支援
- ・社員による被災地でのボランティア活動 等



被災地でのボランティア活動



ふくしまワイナリープロジェクト
(東日本大震災復興支援)

サプライチェーンにおいて三菱商事が関係している身近な商品

三菱商事ライフサイエンス株式会社



かどや製油株式会社



日本KFCホールディングス株式会社



伊藤ハム米久ホールディングス株式会社



カンロ株式会社



株式会社ローソン

マチのほっとステーション
LAWSON



ウェブサイトのご案内

当社をより分かりやすく知っていただくため、
最新の決算情報をはじめ、様々な情報を掲載しています。

三菱商事 投資家情報



<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/>



会社情報

事業紹介

サステナビリティ・CSR

プレスルーム

投資家情報

採用・キャリア教育

Global

Search

日本語

English

中文

2021年度決算公表

詳細はこち
ら

株価情報 >

株価チャート・投資計算機・株価検索はこちら



ホーム > 会社情報 > 社長メッセージ

社長メッセージ

会社情報

事業紹介

サステナビリティ・CSR

プレスルーム

投資家情報

採用・キャリア教育

Global

Search

日本語

English

中文

社長の中西です。

2022年度からの3ヵ年の新しい指針として、「中期経営戦略2024 MC Shared Value（共創価値）」の創出」を策定・公表しました。

米中の霸権争いに加え、ロシア・ウクライナ情勢もあり、国際社会の多軸化・分断化が更に進み、グローバル経済を支えてきた前提が崩れ始めています。これに伴い、世界経済にも様々な不確実性が伴うと予想されます。

また、コロナ禍を契機に人々の行動様式や価値観も変化し、デジタル技術を活用したコミュニケーションやビジ

最新の決算情報を掲載

個人投資家・株主向け
コンテンツも充実

ご清聴、誠にありがとうございました。